

仕 様 書

1 案件名称

「危機管理産業展」広報用 クリアファイルほか1点 買入

2 形状、寸法・数量

別紙「「危機管理産業展」広報用 クリアファイルほか1点（仕様・デザイン案）」
参照

3 デザイン

- ・契約締結後、事業担当より PDF・PowerPoint 形式のデータをメールにより提供し、協議の上、デザインを決定する。なお、事業担当より提供したデータは使用後、速やかに破棄すること。

4 校正

- ・デザイン、色および文字校正は1～2回程度までとする。なお、誤植等がある場合はこれに限らない。
- ・校正においては、画像データ等でも可とする。
- ・本番印刷は事業担当から承諾を得た後に行うこと。

5 納入場所・納入期限

納入場所	納入期限
東京ビッグサイト 西1または2ホール 東京都江東区有明 3-11-1	令和7年9月30日（火） ※

※納入は日時指定となるため、契約締結後、時間が確定次第、速やかに事業担当より受注者へ連絡する。また、納品物について、納品前に受注者が必要とする場合は、納品物の確認を事業担当に求めることができる。その場合、原則として、令和7年9月22日（月）までに受注者より事業担当あて電話にて連絡を行うこと。

6 梱包

- ・「クリアファイル」は50枚ごとにPP袋に、「消せる単色ボールペン」は50本ごとに小箱に入れて、汚れや折れが生じないように段ボール箱にて梱包し納品すること。なお、「クリアファイル」と「消せる単色ボールペン」を同梱することは可能とする。また、段ボール1箱あたりの数量は問わない。

7 事業担当

大阪府・大阪市 副首都推進局 副首都企画担当
大阪市北区中之島 1-3-20 大阪市役所5階
TEL 06-6208-8862

8 その他

- (1) 見積書の提出にあたっては本仕様書を十分検討し、疑義がある場合は、質問受付期間内に指定の方法によりよく質し、その内容を熟知の上、見積書を提出するものとする。質問受付期間経過後の疑義については受付しない。また、見積書提出後における仕様書の疑義は、本市の解釈によるものとする。
- (2) 契約締結後、速やかに事業担当と印刷イメージの詳細について協議すること。
- (3) 契約締結後、事業担当と打合せを行い、納入までのスケジュールを報告し、事業担当より承諾を得ること。
- (4) 細部については、事業担当より指示をするが、仕様書に記載のない事項で納入にあたって必要と認められる疑義が生じた場合は、事業担当と協議の上決定すること。
- (5) 成果品となった印刷物（データ含む）に係る一切の権限は、発注者に帰属するものとする。
- (6) 契約締結後、速やかに事業担当へ単価のわかる内訳明細書（様式は問わない）を提出すること。
- (7) 納品にあたっての運搬等に要する費用等を含め、本発注にかかる全ての費用を受注者の負担とする。
- (8) 納品時等において、建物等へ損傷を与えた場合は、受注者の負担において原状回復すること。
- (9) 納品に際して発生したごみ等に関しては、受注者が持ち帰り適切に処理すること。
- (10) 納品時に、納品物の名称及び数量等が確認できる納品書を提出すること。
- (11) 納品する製品について、印刷にかすれ等ないようにすること。
- (12) 納品物は全て新品とし、不良品であることが判明した場合には、速やかに代替品と交換すること。なお、交換に係る費用は、受注者の負担とする。

「危機管理産業展」広報用 クリアファイルほか1点（仕様・デザイン案）

No.	品名	形状、寸法		数量
1	クリアファイル ※形状、寸法は デザインA・B 共通	形状 仕上がり規格 印刷方法 印刷範囲 印刷色 その他	ポリプロピレン製 縦310mm×横220mm 0.2mm厚 オフセット配合、指ぬき・裂け止め有 A4 両面・オフセット印刷 全面 フルカラー 決定したデザインを印刷し、クリアファイルの 底部分は超音波加工にて圧着すること。	デザインA 200枚 デザインB 200枚
2	消せる単色 ボールペン	形状 インキ 印刷方法 印刷範囲 印刷色	（軸）再生PC樹脂、ラバーグリップ付 （クリップ）再生PC樹脂 全長14.5cm以上、直径は問わない。 ノック式 ブルーブラック（熱消去性のあるもの） インクジェット印刷 縦 5～10mm×横 45～60mm フルカラー	400本

クリアファイル デザインA (案)

表



裏



クリアファイル デザインB（案）

表



裏



透明部

消せる単色ボールペン デザイン（案）



不適正な契約事案の再発防止対策における特記仕様書

発注者と本契約を締結した受注者は、この契約の履行に関して、発注者の職員から違法又は不適正な要求を受けたときは、その内容を記録し、直ちに発注者の副首都推進局総務担当（連絡先：06 - 6208 - 9513）に報告しなければならない。

暴力団等の排除に関する特記仕様書

1 暴力団等の排除について

- (1) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下同じ。）は、大阪市暴力団排除条例（平成 23 年大阪市条例第 10 号。以下「条例」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第 3 号に規定する暴力団密接関係者（以下「暴力団密接関係者」という。）に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をしてはならない。
- (2) 受注者は、条例第 7 条各号に規定する下請負人等（以下「下請負人等」という。）に、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をさせてはならない。
また、受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をした場合は当該契約を解除させなければならない。
- (3) 受注者は、この契約の履行にあたり暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者から条例第 9 条に規定する不当介入（以下「不当介入」という。）を受けたときは、速やかに、この契約に係る本市監督職員若しくは検査職員又は当該事務事業を所管する担当課長（以下「監督職員等」という。）へ報告するとともに、警察への届出を行わなければならない。
また受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者から不当介入を受けたときは、当該下請負人等に対し、速やかに監督職員等へ報告するとともに警察への届出を行うよう、指導しなければならない。
- (4) 受注者及び下請負人等が、正当な理由なく本市に対し前号に規定する報告をしなかったと認めるときは、条例第 12 条に基づく公表及び大阪市競争入札参加停止措置要綱による停止措置を行うことがある。
- (5) 受注者は第 3 号に定める報告及び届出により、本市が行う調査並びに警察が行う捜査に協力しなければならない。
- (6) 発注者及び受注者は、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者からの不当介入により契約の適正な履行が阻害されるおそれがあるときは、双方協議の上、履行日程の調整、履行期間の延長、履行内容の変更その他必要と認められる措置を講じることとする。

2 誓約書の提出について

受注者及び下請負人等は、暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出しなければならない。ただし、発注者が必要でないと判断した場合はこの限りでない。

生成 AI 利用に関する特記仕様書

受注者又は指定管理者（再委託及び再々委託等の相手方を含む）が生成 AI を利用する場合は、事前に発注者あて所定様式により確認依頼をし、確認を受けるとともに、「大阪市生成 AI 利用ガイドライン（別冊 業務受託事業者等向け生成 AI 利用ガイドライン第 1.0 版）」に定められた以下の利用規定を遵守すること。

生成 AI の利用規定

- 生成 AI を利用する場合は、利用業務の内容、利用者の範囲、情報セキュリティ体制等及び利用規定の遵守・誓約内容を事前に所定様式※により発注者宛に確認依頼をし、確認を受けること
※ 所定様式は大阪市ホームページからダウンロードできます
<https://www.city.osaka.lg.jp/ictsenryakushitsu/page/0000623850.html>
- 前記確認内容に変更等が生じた際には変更の確認依頼をし、確認を受けること
- 生成 AI は、受注者又は指定管理者の業務支援目的に限定し、市民や事業者向けの直接的なサービスには利用しないこと
- 文章生成 AI 以外の画像・動画・音声などの生成 AI の利用は禁止する
- インターネット上の公開された環境で不特定多数の利用者に提供される定型約款・規約への同意のみで利用可能な生成 AI の利用を禁止する
- 生成 AI 機能が付加された検索エンジンやサイトは、一般的にインターネットで公開されている最新の情報を検索する目的でのみの利用とし、生成 AI による回答を得る目的での利用を禁止する
- 生成 AI を利用する場合は、入力情報を学習しない設定（オプトアウト）をして利用すること
- 契約又は協定の履行に関して知り得た秘密及び個人情報の入力を禁止する
- 著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利を侵害する内容の生成につながる入力及びそのおそれがある入力を禁止する
- 生成・出力内容は、誤り、偏りや差別的表現等がないか、正確性や根拠・事実関係を必ず自ら確認すること
- 生成・出力内容は、著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利の侵害がないか必ず自ら確認すること
- 生成・出力内容は、あくまで検討素材であり、その利用においては、受注者又は指定管理者が責任をもって判断するものであることを踏まえ、原則として、加筆・修正のうえ使用すること
なお、生成・出力内容の正確性等を確認したうえで、加筆・修正を加えずに資料等として利用（公表等）する場合は、生成 AI を利用して作成した旨を明らかにして意思決定のうえ、利用すること
- 情報セキュリティ管理体制により、利用者の範囲及び利用ログの管理などにより情報セキュリティの確保を徹底して適切に運用すること